



マックス株式会社

2021年3月期 決算説明

2022～24年3月期 中期経営計画

出席者

代表取締役社長 黒沢 光照

執行役員 経理部長 北谷 明雄

発表日

2021年4月28日

目次

2021年3月期 全社およびセグメント実績

2021年3月期 全社実績

1. 2021年3月期 全社実績
2. 2017～21年3月期 全社実績推移
3. 四半期別全社実績推移
4. 営業利益の増減要因
5. その他の財務情報
6. 外部環境認識

2021年3月期 セグメント実績

7. 2021年3月期 セグメント実績
8. 四半期別セグメント実績推移
9. インダストリアル機器部門 2021年3月期実績
10. インダストリアル機器部門 四半期別実績推移
11. オフィス機器部門 2021年3月期実績
12. オフィス機器部門 四半期別実績推移
13. HCR機器部門 2021年3月期実績
14. HCR機器部門 四半期別実績推移
15. 四半期別海外地域別売上高推移

中期経営計画(2022～24年3月期)

16. 中期経営計画(2022～24年3月期)の基本戦略と重点目標
17. 2022～24年3月期 全社中期経営計画
18. 2022～24年3月期 セグメント別中期経営計画
19. 外部環境の変化と当社への影響
20. インダストリアル機器部門 (2022～24年3月期 計画)
21. オフィス機器部門 (2022～24年3月期 計画)
22. HCR機器部門 (2022～24年3月期 計画)
23. 鉄筋結束事業の成長戦略
24. 中長期的な事業成長に向けた戦略的投資
25. 配当政策 配当性向と純資産配当率
26. 配当政策 1株当たり配当金

2021年3月期実績 参考資料

27. インダストリアル機器部門 国内・海外機工品事業製品内訳
28. オフィス機器部門 国内・海外オフィス事業製品内訳
29. 四半期別海外地域別売上高推移 (北米)
30. 四半期別海外地域別売上高推移 (欧州)
31. 四半期別海外地域別売上高推移 (日本除くアジア)

2021年3月期 全社およびセグメント実績

2021年3月期 全社実績

2021年3月期 全社実績

1

■為替レート

当期 1ドル 105.79円 / 1ユーロ 123.22円

前期 1ドル 109.13円 / 1ユーロ 121.26円

計画 1ドル 105.86円 / 1ユーロ 122.59円

(単位:百万円、%)

		対前期		対計画 ※	
	当期実績	前期実績	増減率	通期計画	達成率
売上高	64,029	69,671	△8.1	63,500	100.8
売上総利益	27,325	29,127	△6.2	—	—
同率	42.7	41.8		—	—
営業利益	6,685	7,586	△11.9	6,500	102.9
同率	10.4	10.9		10.2	
経常利益	6,826	7,405	△7.8	6,300	108.4
同率	10.7	10.6		9.9	
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,153	5,510	△6.5	4,700	109.6
同率	8.0	7.9		7.4	
一株当たり当期純利益	105.80	112.67	—	96.10	—
ROE	6.7	7.4	—	6.1	—

※2021年1月29日発表の計画

2017～21年3月期 全社実績推移

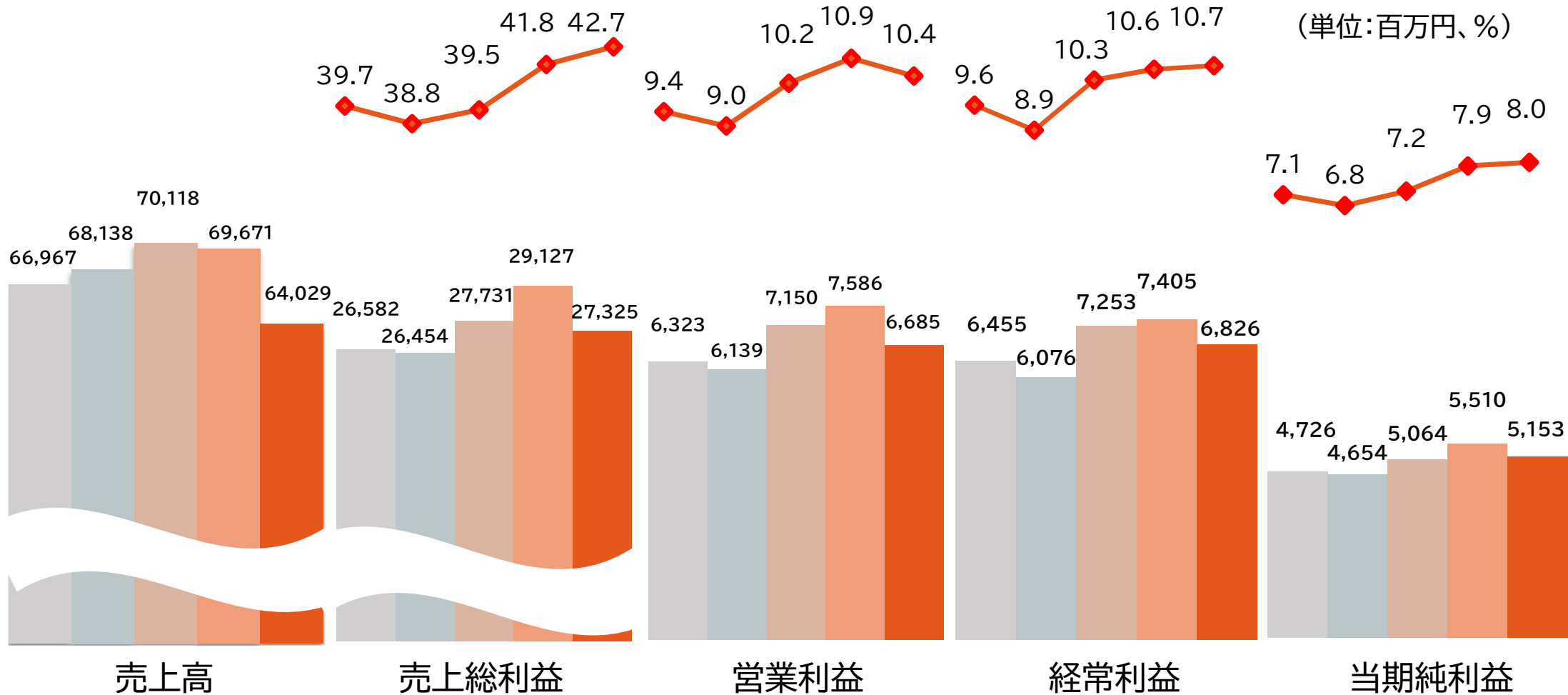
2

■ 2017年3月期
■ 2020年3月期

■ 2018年3月期
■ 2021年3月期

■ 2019年3月期
— 同率

(単位:百万円、%)

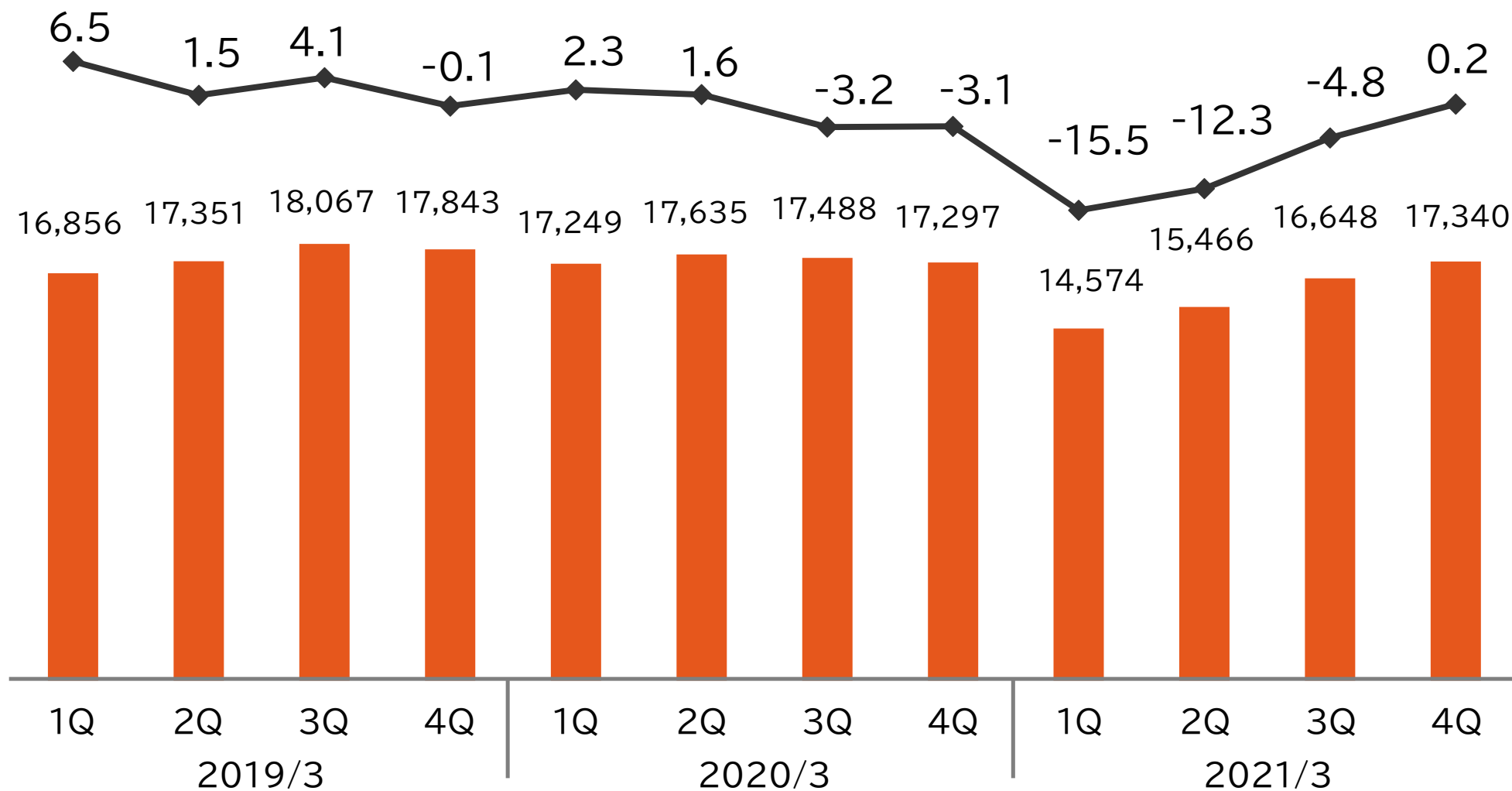


四半期別全社実績推移

3

■ 全社 売上高 ◆ 全社 売上高前年同期比伸率

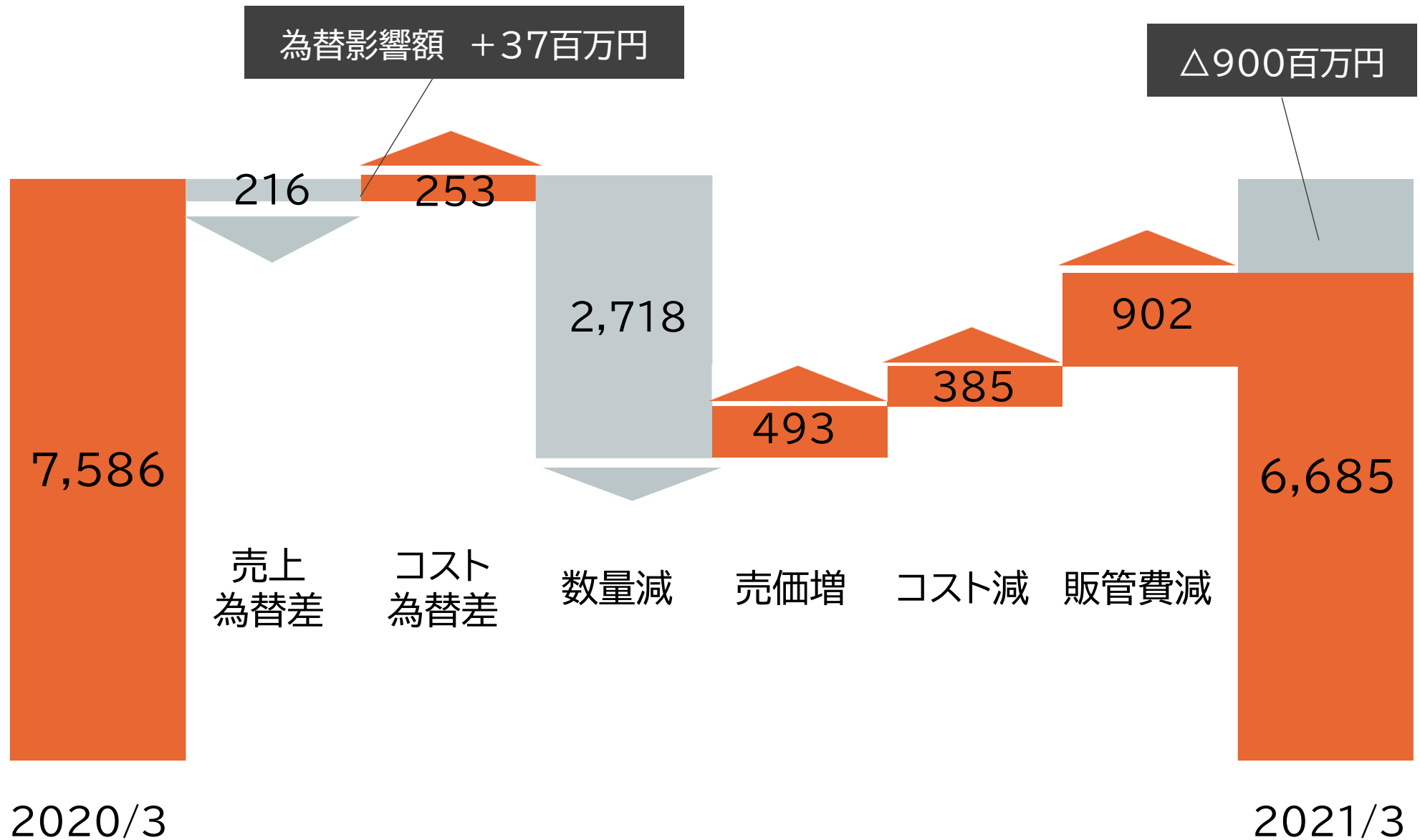
(単位:百万円、%)



営業利益の増減要因

4

(単位:百万円)



■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	2021年3月期	2020年3月期	前年差
営業外収支	141	△180	+321
営業外収益(為替除き)	324	335	△10
営業外費用(為替除き)	△89	△103	+14
為替差額	△94	△412	+317
特別損益	205	26	+178
特別利益	※1 256	※2 553	△297
特別損失	△50	※3 △526	+476

※1 過年度関税還付額 226百万円

※2 投資有価証券売却益 315百万円、過年度関税還付額217百万円など

※3 大阪支店旧社屋解体費用等の固定資産廃棄損212百万円、投資有価証券評価損△289百万円など

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期 年間計画	実行率
設備投資	4,967	2,853	6,193	80.2
減価償却費	2,522	2,466	2,713	93.0
研究開発費	3,128	3,120	3,136	99.7

国内

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、在宅勤務やリモートワークが増加。インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数は前年割れの状況が継続。

海外

各国・地域では感染症の拡大に応じて行動制限等を実施。一方で、インダストリアル機器部門に関連する欧米の建設・土木現場は稼働。

参考指標

新設住宅着工戸数

・2020年1月～12月は前年比 $\Delta 9.9\%$
(持家 $\Delta 9.6\%$ 、賃貸 $\Delta 10.4\%$ 、分譲 $\Delta 10.2\%$)

→機工品事業(木造系)、住環境機器事業にマイナス影響

非居住建築物の着工床面積/建設技能労働者需給

・2019年10月～2020年9月は前年比 $\Delta 9.3\%$
(事務所 $+2.5\%$ 、店舗 $\Delta 21.6\%$ 、工場 $\Delta 24.0\%$ 、倉庫 $+16.0\%$)

・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の需給は若干の不足状態で推移
→機工品事業(コンクリート系)にプラス影響

為替

・1ドル105.79円、1ユーロ123.22円
(前年:1ドル109.13円、1ユーロ121.26円)

→全社の為替感応度は、外貨での売上・仕入額のバランスがとれており、営業利益への影響は少ない。

米国の新設住宅着工戸数

・2021年1月の年率換算値は158.4万戸、2月は142.1万戸、3月は173.9万戸
(前年1月:161.7万戸、2月:156.7万戸、3月:126.9万戸)

2021年3月期 セグメント実績

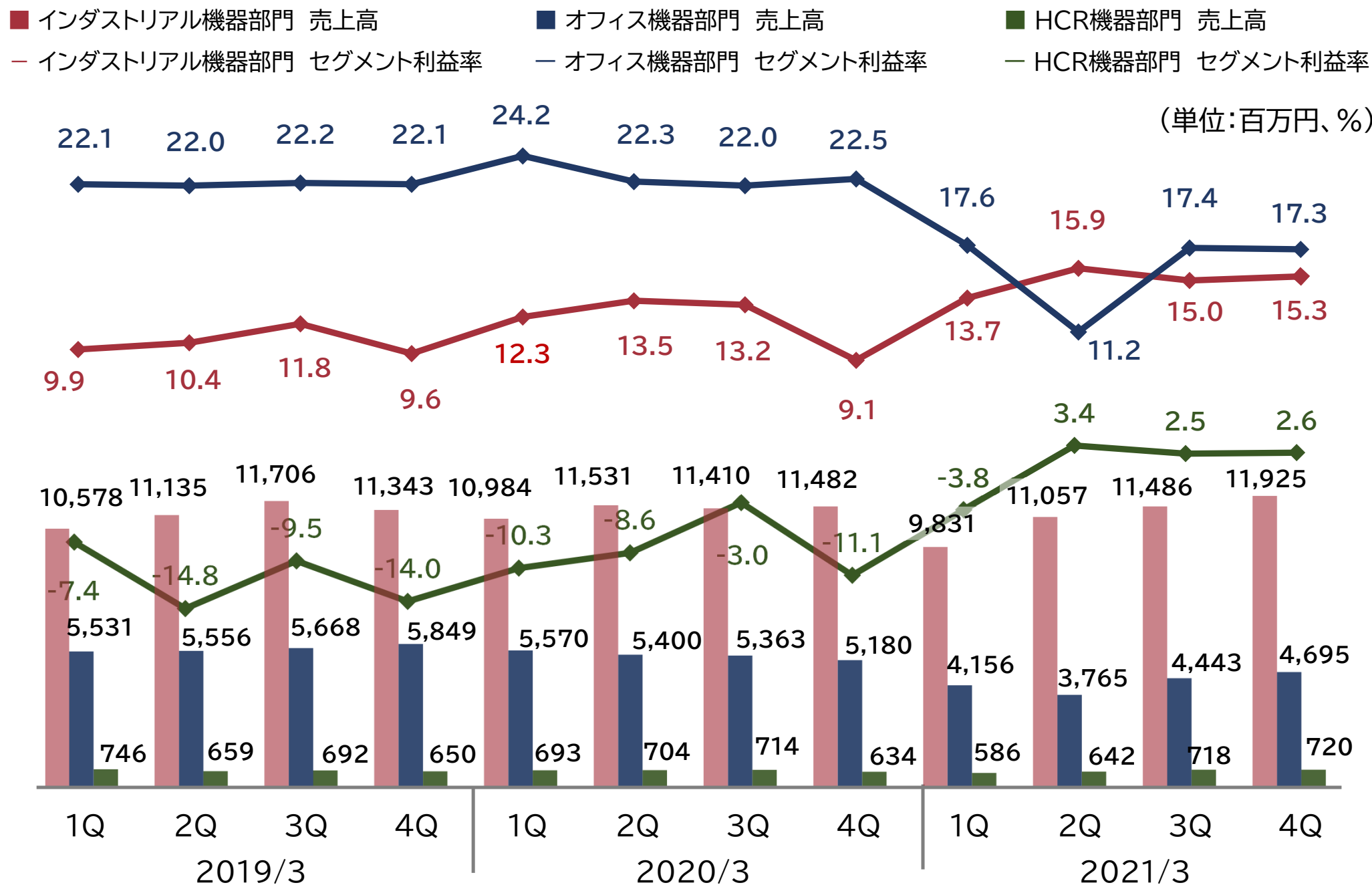
2021年3月期 セグメント実績

7

(単位:百万円、%)	当期実績	対前期		対計画	
		前期実績	増減率	通期計画	達成率
インダストリアル機器部門					
売上高	44,300	45,409	△2.4	43,850	101.0
セグメント利益	6,652	5,454	+22.0	6,450	103.1
セグメント利益率	15.0	12.0		14.7	
オフィス機器部門					
売上高	17,061	21,515	△20.7	17,000	100.4
セグメント利益	2,738	4,895	△44.1	2,770	98.9
セグメント利益率	16.1	22.8		16.3	
HCR機器部門					
売上高	2,667	2,746	△2.9	2,650	100.7
セグメント利益	36	△224	－	30	122.2
セグメント利益率	1.4	△8.2		1.1	
調整額	△2,741	△2,538	－	△2,750	－
全社計					
売上高	64,029	69,671	△8.1	63,500	100.8
営業利益	6,685	7,586	△11.9	6,500	102.9
営業利益率	10.4	10.9		10.2	

当第1四半期より、「オフィス機器部門」及び「インダストリアル機器部門」に配分しておりました事業化が不確定な研究開発に係る費用を、本社管理部門に係る費用と同様に調整額として計上する方法に変更しております。今回の資料の2020年3月期以降の実績については、同条件で算出したものに変更しております。

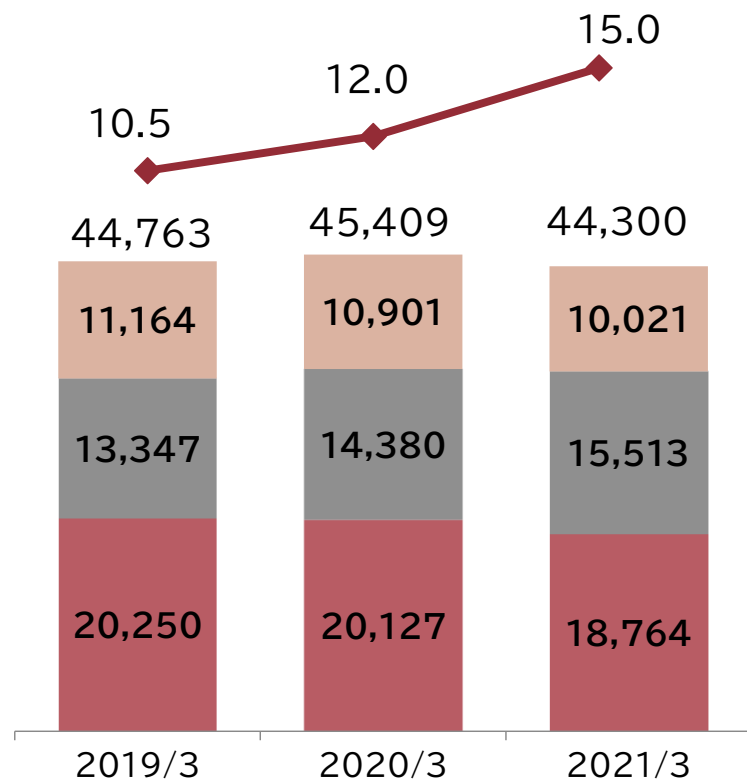
四半期別セグメント実績推移



インダストリアル機器部門 2021年3月期実績

9

■ 国内機工品事業 ■ 海外機工品事業 (単位:百万円、%)
■ 住環境機器事業 — セグメント利益率



鉄筋結束機「ツインタイア」



浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」

国内機工品事業

- ▶ 鉄筋結束機「ツインタイア」の専用消耗品の販売が堅調に推移したものの、国内新設住宅着工戸数の減少や、取引先への営業活動の停滞などが影響し、木造建築物向け工具の販売が減少。

海外機工品事業

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動に制限があるものの、欧米の鉄筋結束作業の現場は稼働しており、鉄筋結束機「ツインタイア」を中心にコンクリート構造物向け工具の販売が増加。

住環境機器事業

- ▶ 主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売は、リフォーム・リプレースのストック市場向けの販売は増加したものの、新築物件向けの販売は減少。換気システムの販売は前年のブランドチェンジの影響により減少。

インダストリアル機器部門 四半期別実績推移

10

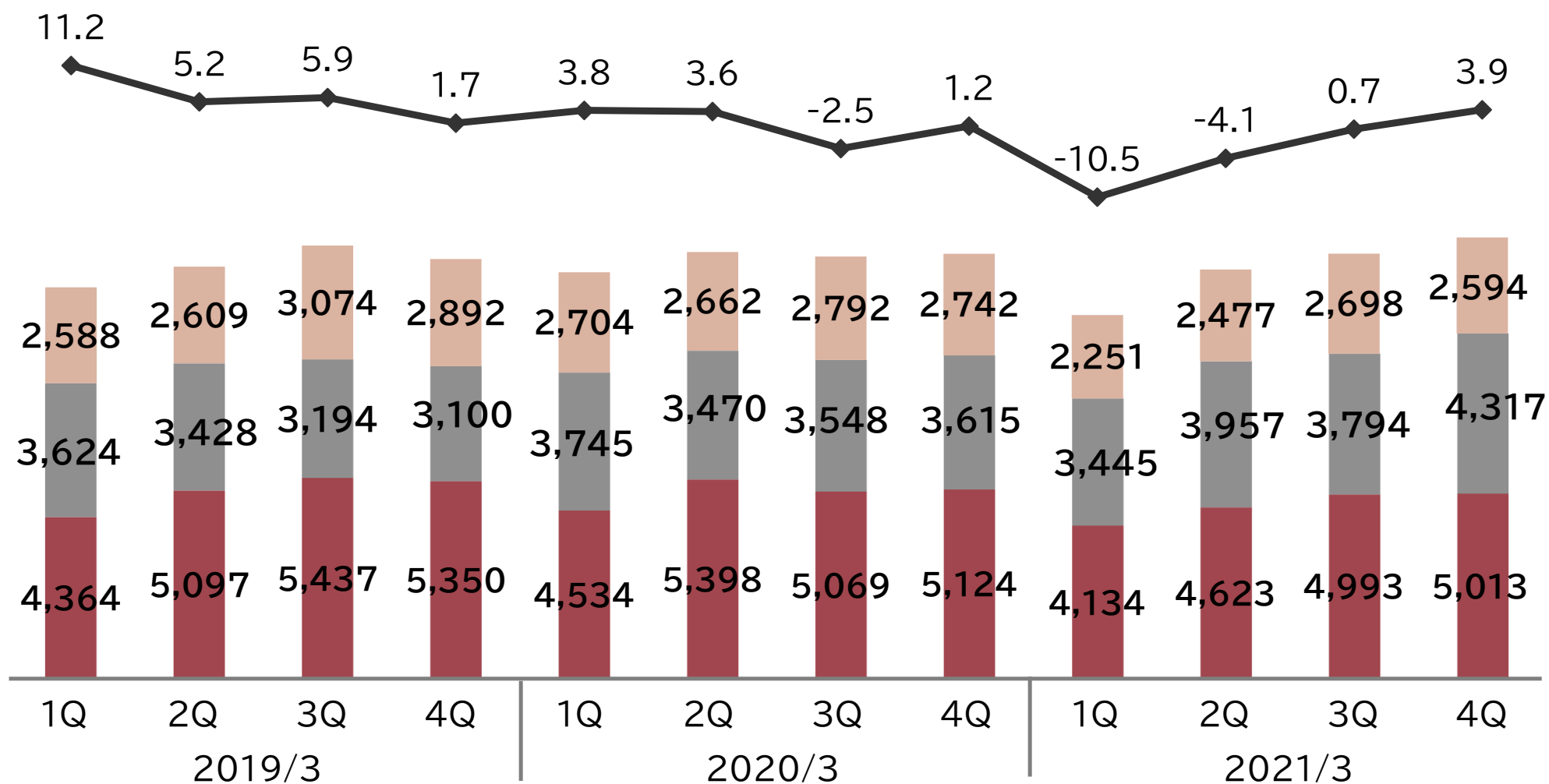
■ 国内機工品事業 売上高

■ 海外機工品事業 売上高

■ 住環境機器事業売上高

— インダストリアル機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)

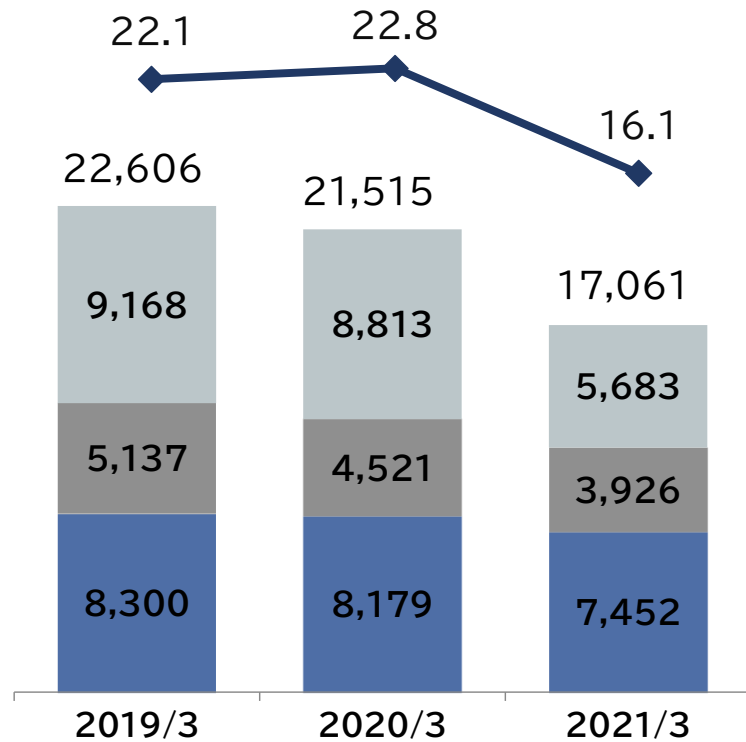


オフィス機器部門 2021年3月期実績

11

■ 国内オフィス事業 ■ 海外オフィス事業
■ オートステープラ事業 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



フルメタル仕様ホッチキス



表示作成機「ビーポップ」

国内オフィス事業

海外オフィス事業

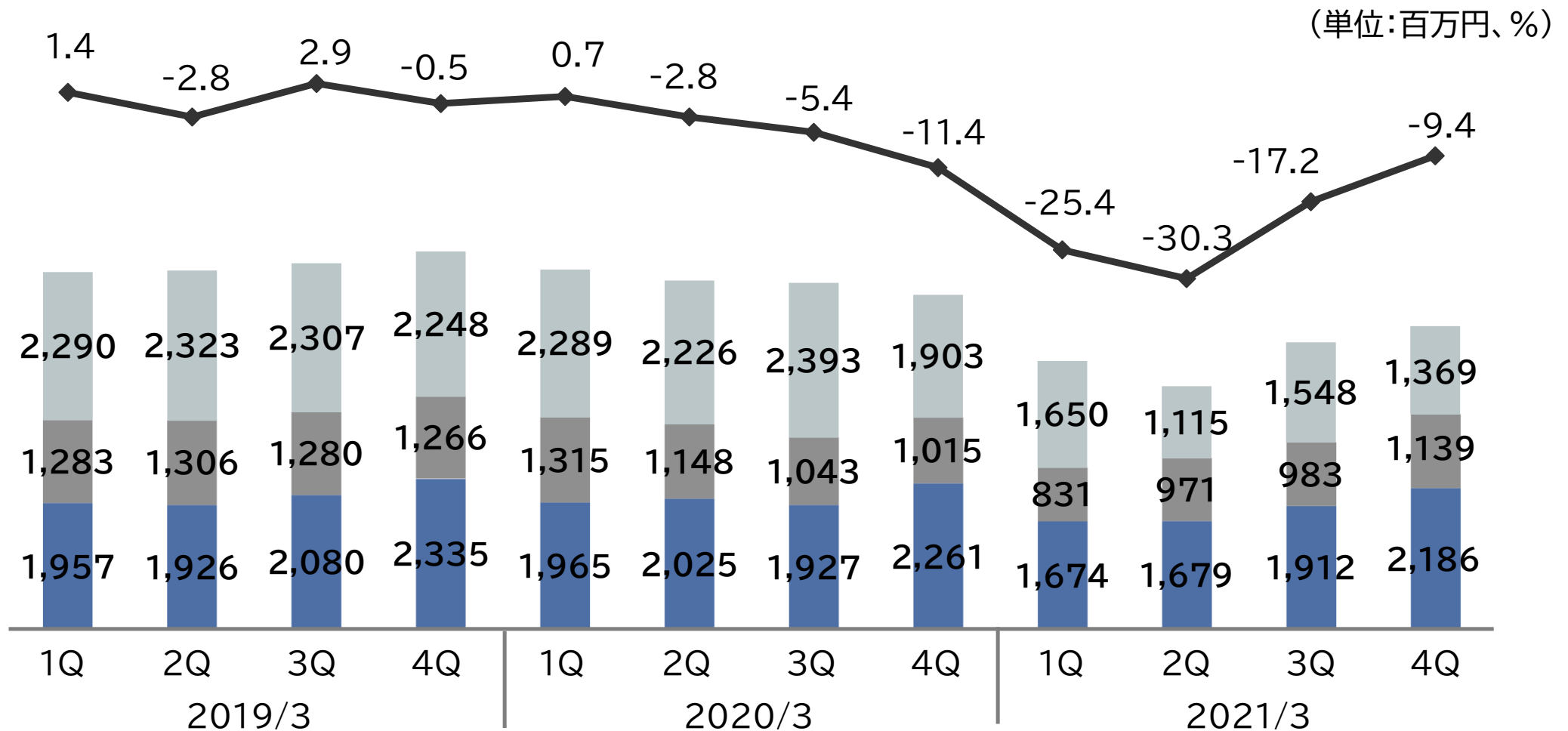
オートステープラ事業

- ▶ 文具関連製品や表示作成機「ビーポップ(Bepop)」の販売が減少。
- ▶ 表示作成機「ビーポップ」は欧州でサイン需要がみられ増加。東南アジアが中心の文具関連製品の販売が低調に推移。
- ▶ 在宅勤務の拡大などによる取引先からの受注減により機械・消耗品の販売が減少。

オフィス機器部門 四半期別実績推移

12

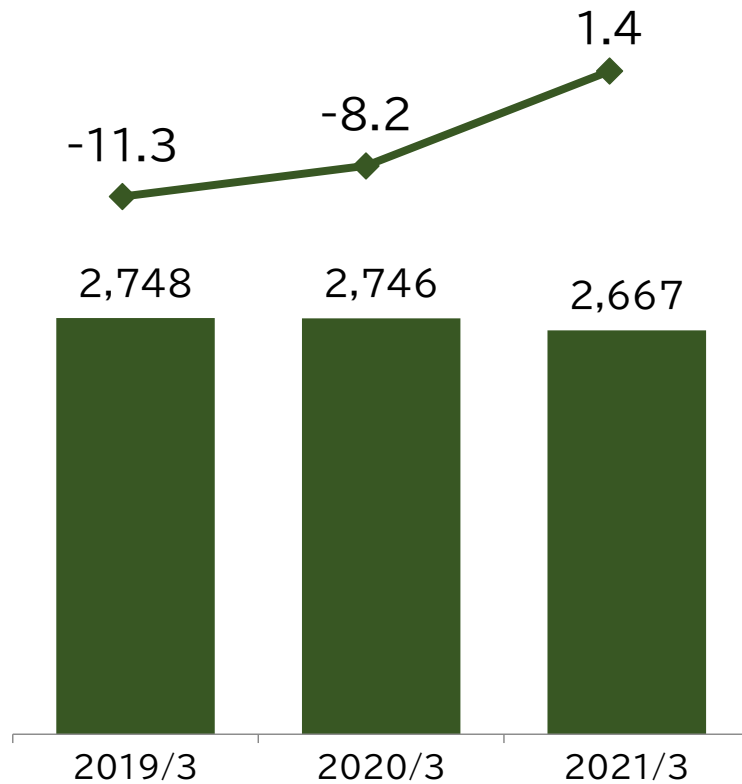
■ 国内オフィス事業 売上高 ■ 海外オフィス事業 売上高 ■ オートステープラ事業売上高
 — オフィス機器部門 売上高前年同期比伸率



HCR機器部門 2021年3月期実績

13

■ HCR機器部門売上高 — セグメント利益率 (単位:百万円、%)



多機能車いす
「モダンシリーズ」



ティルトリクライニング車いす
「くるーん」

HCR機器部門



新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の制限により、売上は減少。高付加価値車いすの販売が堅調に推移したことに加え、固定費も減少し、収益性が改善したことで、セグメント利益は増益。

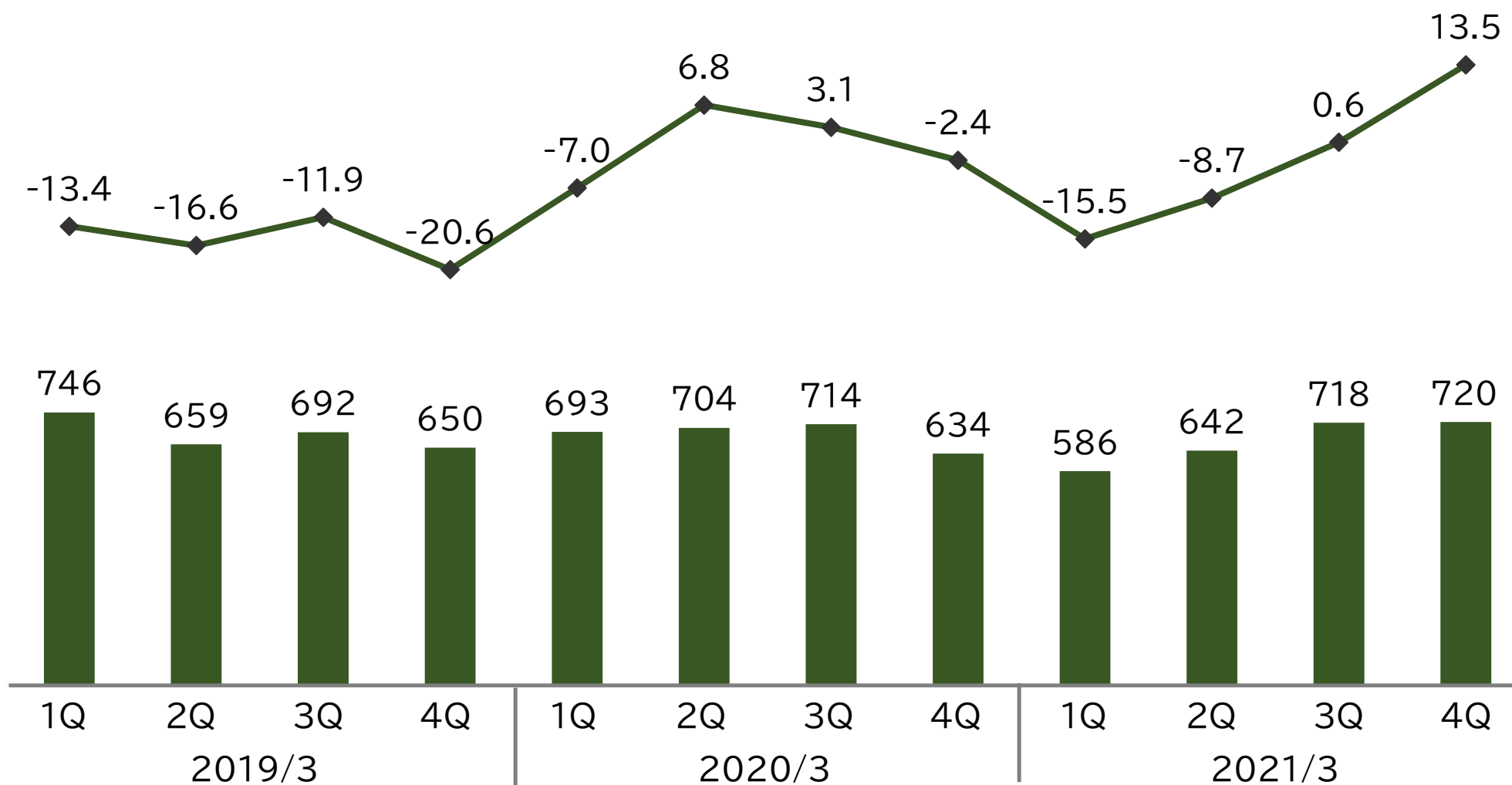
HCR機器部門 四半期別実績推移

14

■ HCR機器部門 売上高

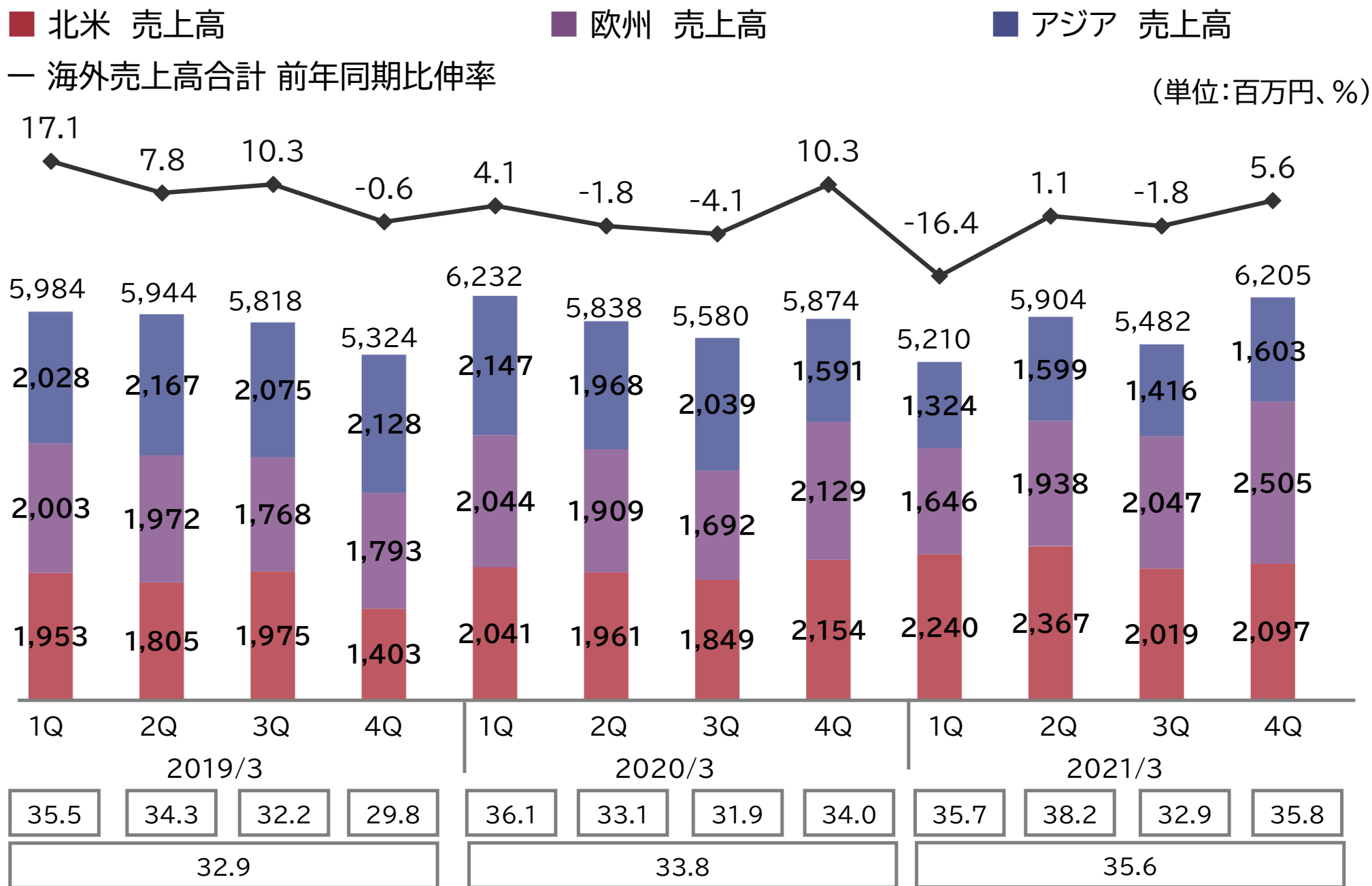
－ HCR機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



四半期別海外地域別売上高推移

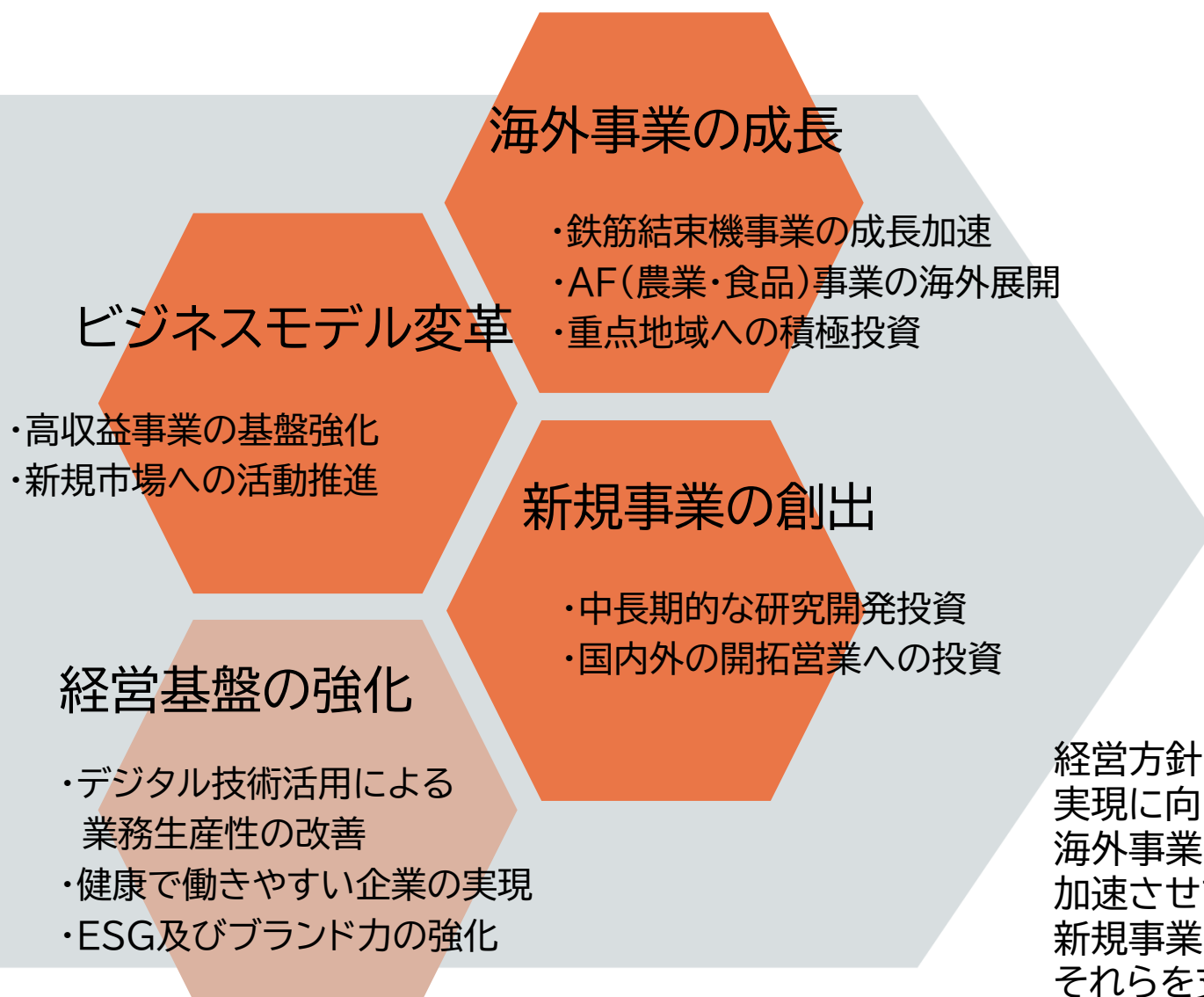
15



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

中期経営計画(2022～24年3月期)

■ 新中期経営計画の基本戦略



■ 業績指標

2024年3月期計画	
売上高	729億円
営業利益	90億円
営業利益率	12.3%
ROE	8.0%

経営方針「お客様が支持する存在であり続ける」の実現に向けて、海外事業の成長とビジネスモデルの変革を加速させていきます。また、将来の軸となる新規事業の創出に取り組むとともに、それらを支える経営基盤の強化に取り組みます。

2022～24年3月期 全社中期経営計画

17

■想定為替レート

2021年3月期 1ドル 105.79円 / 1ユーロ 123.22円

2022年3月期（計画） 1ドル 105.00円 / 1ユーロ 125.00円

（単位：百万円、％）

	次期計画			中期経営計画	
	2021年3月期	2022年3月期	増減率	2024年3月期	2021-24/3 平均伸長率
売上高	64,029	67,400	5.3	72,900	4.4
営業利益	6,685	7,100	6.2	9,000	10.4
経常利益	6,826	7,100	4.0	9,100	10.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,153	5,250	1.9	7,000	10.7
売上高営業利益率	10.4	10.5		12.3	—
ROE	6.7	6.6		8.0	—

2022～24年3月期 セグメント別中期経営計画

18

(単位:百万円、%)	次期計画			中期経営計画	
	2021年3月期	2022年3月期	増減率	2024年3月期	2021-24/3 平均伸長率
インダストリアル機器部門					
売上高	44,300	45,650	3.0	50,200	4.3
セグメント利益	6,652	6,750	1.5	8,450	8.3
セグメント利益率	15.0	14.8		16.8	—
オフィス機器部門					
売上高	17,061	19,000	11.4	19,500	4.6
セグメント利益	2,738	3,400	24.1	3,550	9.0
セグメント利益率	16.1	17.9		18.2	—
HCR機器部門					
売上高	2,667	2,750	3.1	3,200	6.3
セグメント利益	36	50	36.4	200	76.0
セグメント利益率	1.4	1.8		6.3	—
調整額					
全社計	△2,741	△3,100	—	△3,200	—
売上高	64,029	67,400	5.3	72,900	4.4
営業利益	6,685	7,100	6.2	9,000	10.4
売上高営業利益率	10.4	10.5		12.3	—

外部環境の変化と当社への影響

インダストリアル機器部門

- ・建設・土木市場での労働負荷軽減(Health & Safety)や効率化に対するニーズの高まり
- ・国内新設住宅着工戸数の減少に伴う、インダストリアル機器部門の国内事業の市場縮小
- ・国内の建設技能労働者の減少

オフィス機器部門

- ・在宅勤務の増加やペーパーレス化による、オフィス機器部門の市場縮小

HCR機器部門

- ・高齢者人口の増加に伴う、国内介護市場の拡大
- ・在宅介護の増加

共通

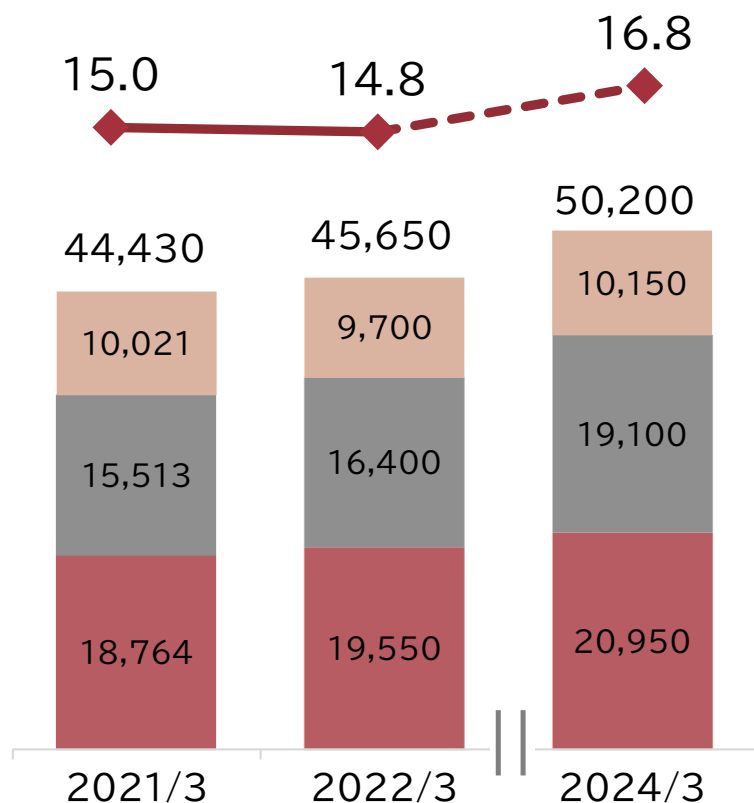
- ・対面営業・デモに代わる、デジタル技術を活用した顧客とのコミュニケーションの定着

重点方針

国内・海外の鉄筋結束機事業を中心とした事業成長

■ 国内機工品事業 ■ 海外機工品事業
■ 住環境機器事業 — セグメント利益率

（単位：百万円、％）



海外機工品事業

- ・鉄筋結束機事業の営業人員の増員や
コンクリート資材系ディーラー網の構築
- ・欧・米・豪への拠点新設

国内機工品事業

- ・鉄筋結束機事業の土木市場の開拓

国内・海外鉄筋結束機事業

- ・継続したラインアップ拡充や次世代商品の開発

住環境機器事業

- ・浴室暖房換気乾燥機のリフォーム・リプレースの
ストックビジネス拡大と工事体制の拡充

AF(農業・食品)事業

- ・誘引結束機「テープナー」の欧米市場の開拓

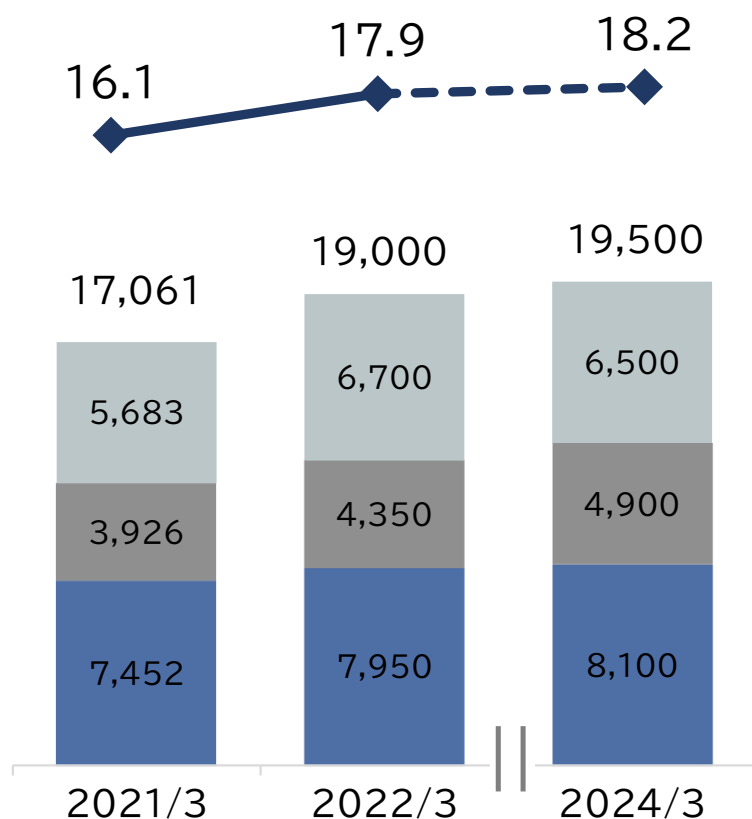


重点方針

国内・海外における表示作成機「ビーポップ」や食品表示用「ラベルプリンタ」、チューブマーカー「レタツイン」など文字表示機器の事業成長によりセグメントの収益性維持・向上

■ 国内オフィス事業 ■ 海外オフィス事業
■ オートステープラ事業 — セグメント利益率

（単位：百万円、％）



海外オフィス事業

・「ビーポップ」や「レタツイン」など文字表示機器の欧米、中国での拡販

国内オフィス事業

・ICT活用による顧客接点の強化
・「ビーポップ」や「ラベルプリンタ」など文字表示機器によるストックビジネスの拡大

・電動仕様や産業用途など需要が見込まれる市場への新製品の投入
・次世代商品の開発

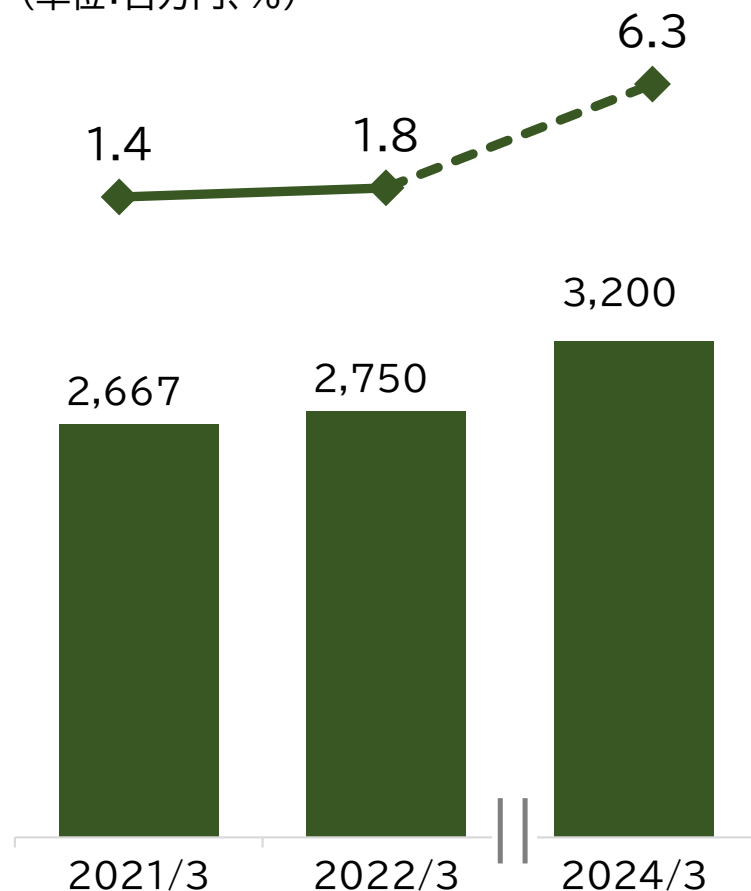


重点方針

新製品投入および中国・アセアン市場への展開による売上拡大と、中国工場の生産性改善による収益性の向上

■ HCR機器部門売上高 — セグメント利益率

（単位：百万円、％）

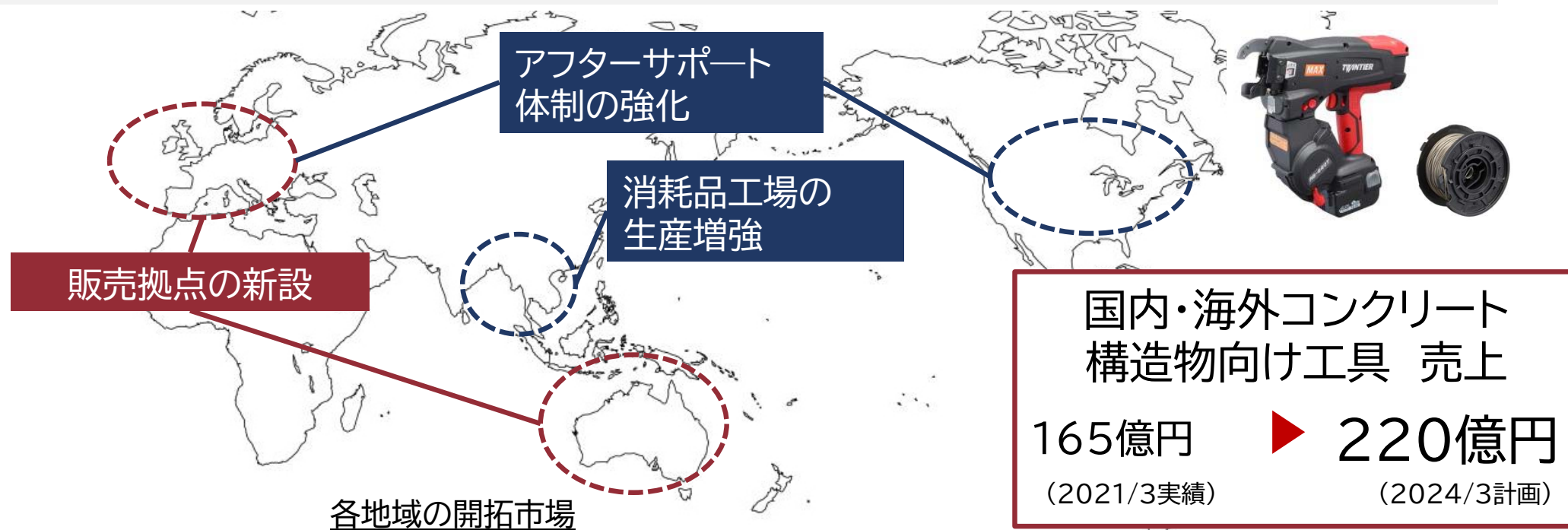


中国工場の生産性改善と内製化による収益性向上
高付加価値の車いすの継続的な新製品投入



重点方針

拠点新設やコンクリート資材系ディーラー網構築により販売力強化



日本

土木市場

ゼネコンなど上流への
認知度向上
労働負荷軽減を訴求

欧州

土木市場

欧・豪で販売拠点の新設予定
欧米のアフターサポート強化 → 営業人員1.6倍に増員
コンクリート資材系ディーラーの構築 → 1.4倍に拡大

米国

建設市場

生産

タイ工場
消耗品の生産
増強投資を継続

開発

次世代商品の開発

重点方針

重点事業の拡大と新規事業の創出への積極的な投資により、事業成長につなげる

事業成長に向けた戦略的投資

3年間累計投資額
(2022/3～24/3)

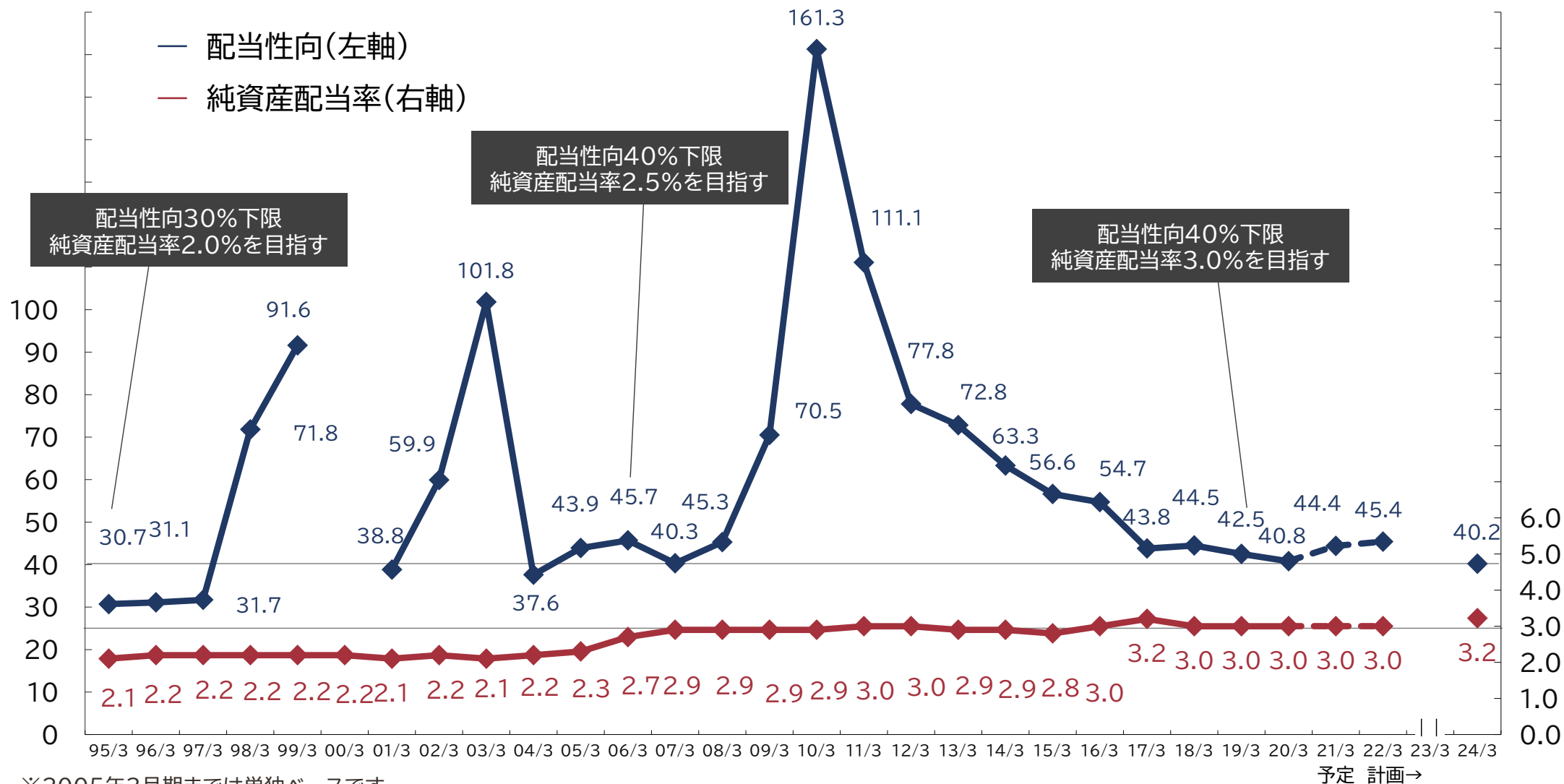
インダストリアル機器部門の欧・米・豪の拠点新設や 住環境ストックビジネス向けなど営業インフラへの 増強投資	14億円
営業・業務効率を目的としたデジタル技術への投資	5億円
開発戦略投資	10億円
ブランド戦略 他	7億円
合計	36億円

配当政策 配当性向と純資産配当率

25

連結決算を基準に「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%目標」

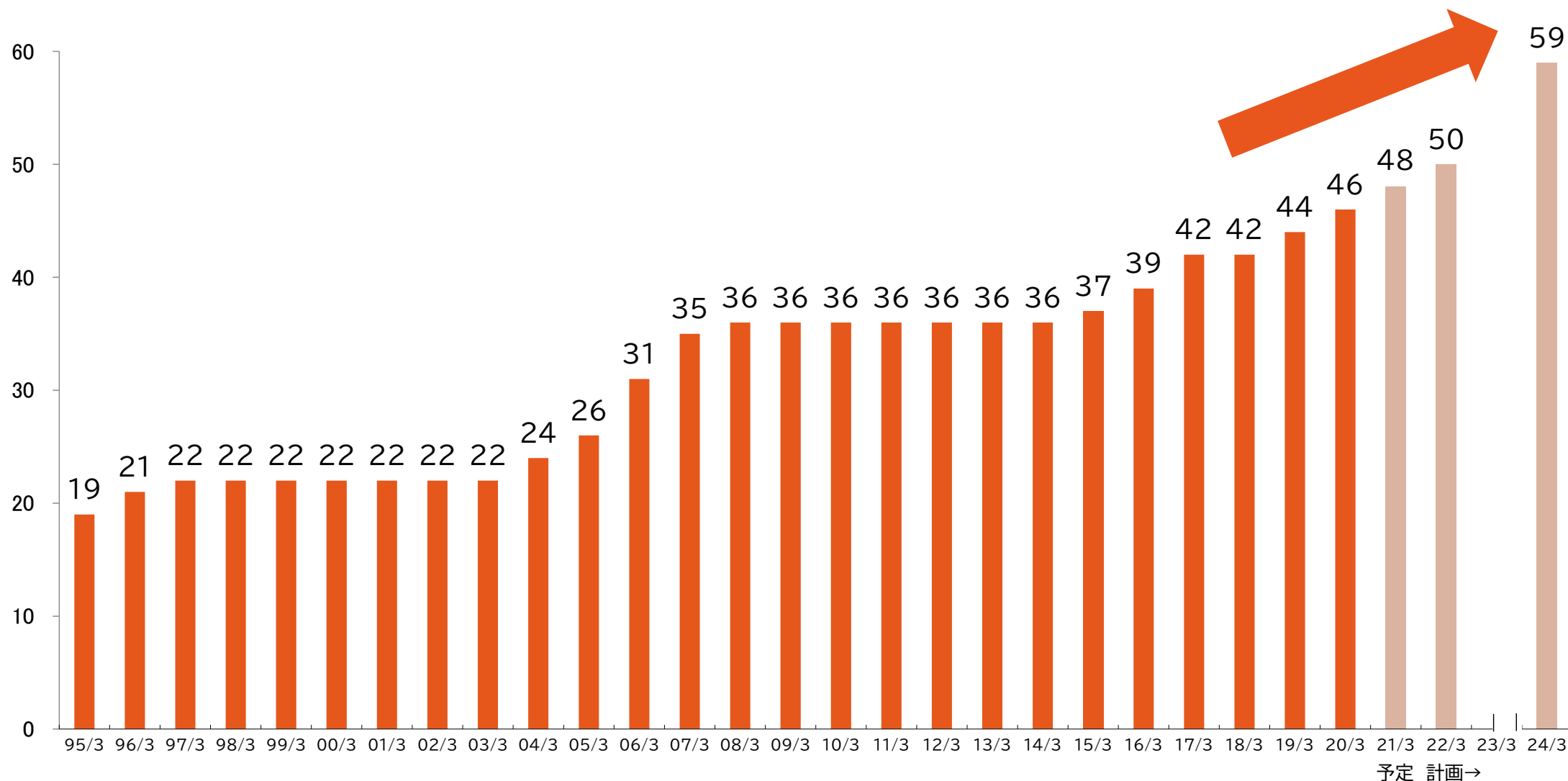
(単位:%)



配当政策 1株当たり配当金

26

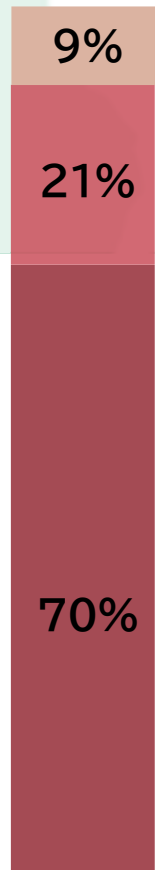
(単位:円)



2021年3月期実績 参考資料

国内機工品事業
売上高及び製品内訳

20,127



2020/3

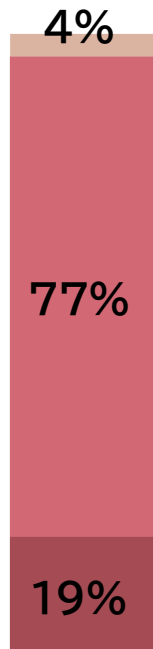
18,764



2021/3

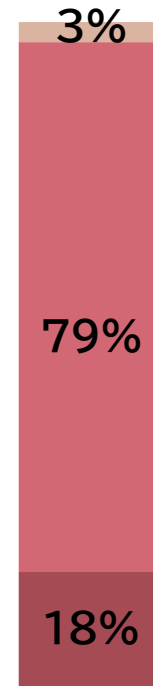
海外機工品事業
売上高及び製品内訳

14,380



2020/3

15,513



2021/3

(単位:百万円)

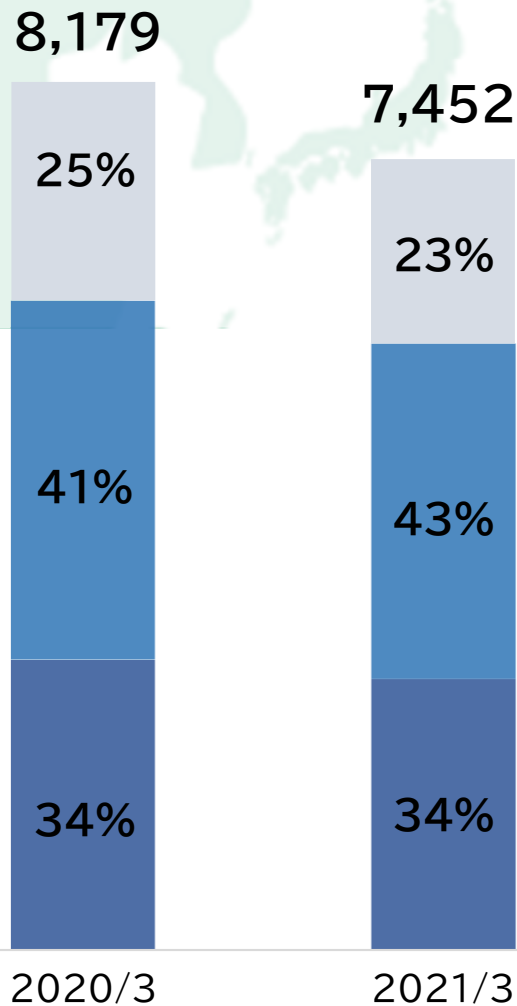
- AF(農業・食品)
- コンクリート構造物
向け工具
- 木造建築物向け工具



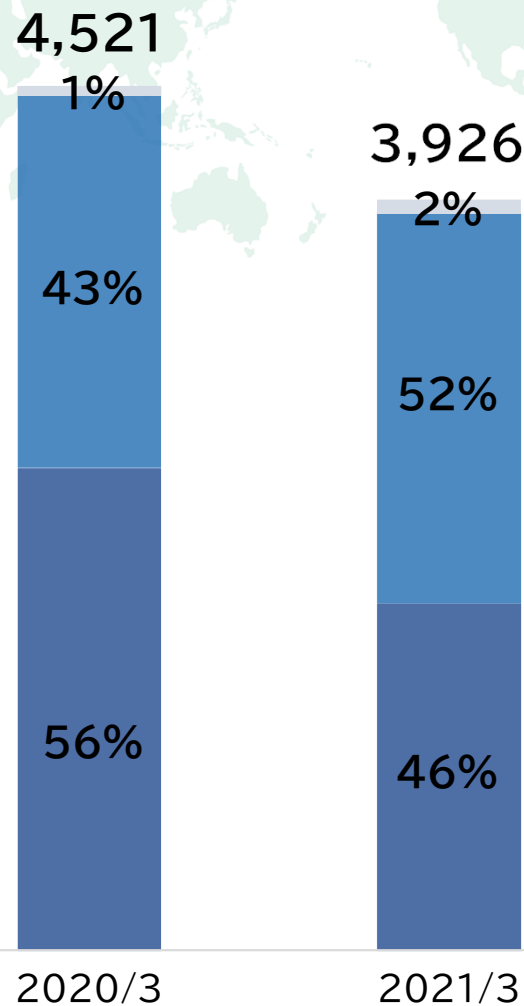
オフィス機器部門 国内・海外オフィス事業製品内訳

28

国内オフィス事業
売上高及び製品内訳



海外オフィス事業
売上高及び製品内訳



(単位:百万円)

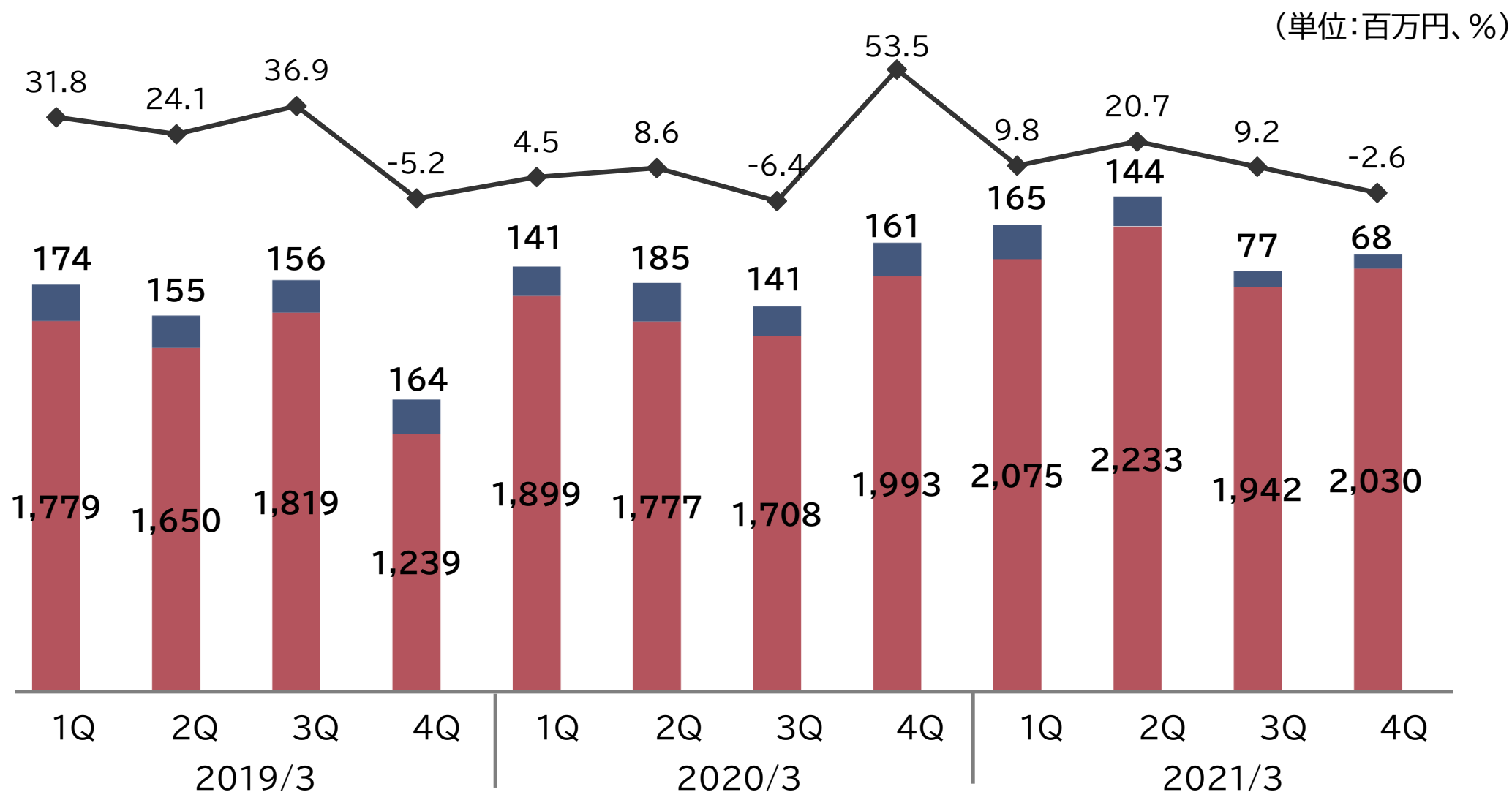


- その他
- 文字表示機器
- 文具関連製品

四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)

29

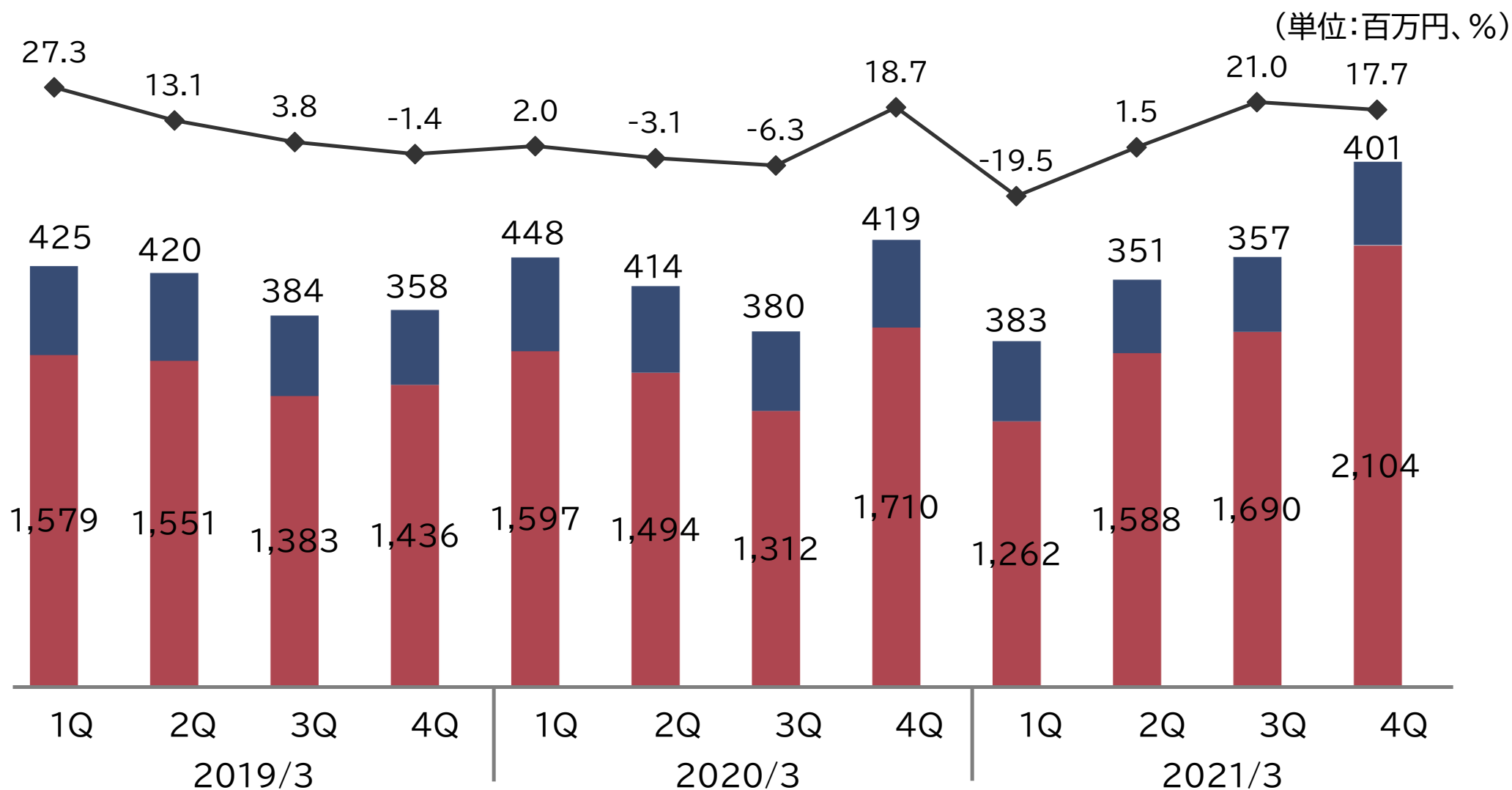
■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 — 北米売上高前年同期比伸率



四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)

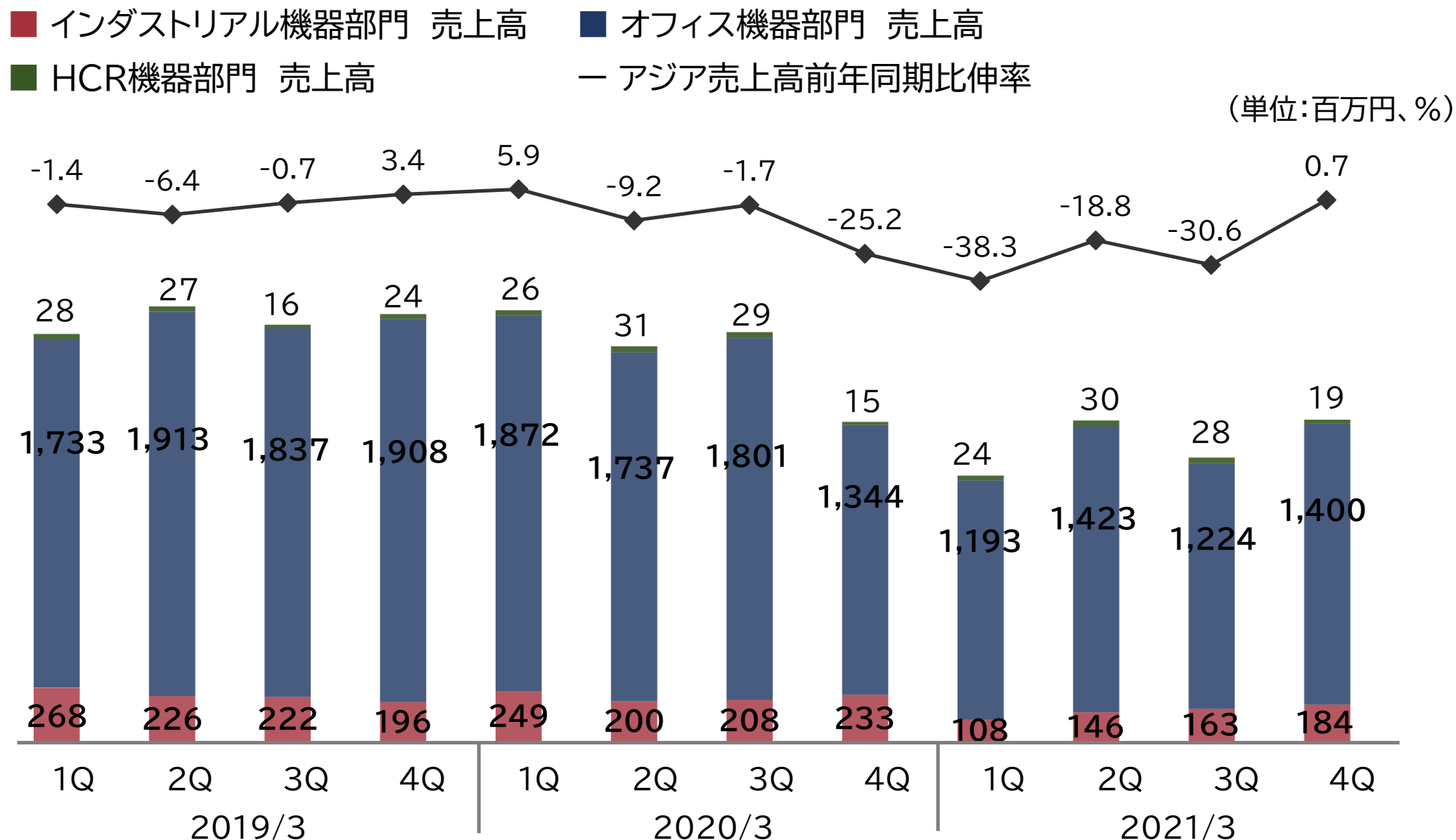
30

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 — 欧州売上高前年同期比伸率



四半期別海外地域別セグメント売上高推移(日本除くアジア)

31





本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。予めご承知おきください。